

# 当期の業績

## 預金

流動性預金はコロナ禍において手元資金が滞留したこと等により、大幅な残高増加となりました。

一方、定期性預金については、他の運用資産へのシフト等もあり、前期比で減少となりました。

この結果、預金全体では流動性預金の増加額が定期性預金の減少額を上回ったことから、期末残高は前年度を56億4百万円上回る5,150億17百万円、期中平残においても前年度を126億87百万円上回る5,221億32百万円となりました。

## 貸出金

事業性融資を中心とした新規開拓に取組むとともに、個人融資に対しては住宅ローン及び消費者ローンに取組んでまいりました。

事業性融資においては、中堅企業を中心とした新規開拓並びに取引複合化の推進に傾注した結果、貸出金月中平残は前期比35億58百万円の増加となり、期末残高においても前期比41億84百万円増加の2,457億18百万円となりました。

## 有価証券

有価証券運用は、欧米の金融引き締めや地政学リスクの高まりを受け相場が上下に振れやすい環境ではありましたが、保守的な運用を基本としつつ国債、事業債、公社債、外国証券、投資信託、株式への投資を通じて将来に向けての安定的な収益確保に努めました。

結果として、有価証券は前期比65億59百万円増加し1,205億99百万円となりました。

## 外国為替

年間を通じてウクライナ情勢と世界的な金利上昇による円安の影響が大きい中、商流把握が十分にできている既存先を中心に外為取引に取組み、今年度の実績は増加基調となりました。

今年度の取扱実績につきましては、貿易為替取扱高は増加し、前年比102千米ドル増加の17,507千米ドルとなりました。また、貿易外取扱高については、前期比2,902千米ドル増加の11,253千米ドルとなりました。

## 損益状況

損益面につきましては、資金利益が前年度から減少し、金融機関の本業から得られるコアの業務純益は前期比2億58百万円減益の8億95百万円となりました。また経常利益については7億47百万円、当期純利益は5億22百万円を計上することができました。

## 最近5年間の主要な経営指標の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益(千円)	6,744,850	8,069,999	7,344,640	6,767,533	6,084,244
経常利益(千円)	966,523	1,213,851	889,016	1,023,274	747,498
当期純利益(千円)	612,930	678,779	664,572	712,840	522,448
業務純益(千円)	1,072,714	1,080,642	1,753,656	1,280,483	949,483
出資総額(百万円)	1,688	1,692	1,703	1,693	1,685
出資総口数(千口)	33,776	33,845	34,064	33,862	33,707
純資産額(百万円)	30,138	28,167	31,306	30,627	29,274
総資産額(百万円)	528,618	525,247	586,217	602,919	576,731
預金積金残高(百万円)	455,001	458,768	488,917	509,413	515,017
貸出金残高(百万円)	234,346	234,852	240,375	241,533	245,718
有価証券残高(百万円)	119,762	130,050	132,583	114,039	120,599
単体自己資本比率(%)	12.82	13.27	14.14	14.30	13.70
出資に対する配当金(出資1口当たり)(円)	2	1.5	1.5	1.5	1.5
役員数(人)	11	13	11	12	11
うち常勤役員数(人)	7	9	7	7	5
職員数(人)	343	349	364	365	355
会員数(人)	23,525	23,596	23,805	23,618	23,531

(注) 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。